

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松野 隆徳
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 佐伯 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (千円)	1,299,299	1,310,995	6,406,960
経常利益 (千円)	152,308	100,009	891,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,317	65,824	463,687
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,199	121,063	541,679
純資産額 (千円)	9,470,038	9,833,857	9,805,830
総資産額 (千円)	19,471,622	19,064,863	18,840,778
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.99	6.37	44.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.6	52.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が収束に向かう動きが見られ、社会経済活動の正常化がより一層進行した一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安等による原材料・エネルギー価格の高止まり、物価上昇による消費への影響など、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において当社は、2024年12月期より「中期経営計画2026」を策定し、「中長期的な企業価値の向上と持続可能な社会」の実現に向けて、各事業活動を推進しております。また、各事業の収益力強化、経営効率化の推進、人的資本経営の推進、SDGsを意識したサステナビリティ経営の強化に取り組んでおります。

以上の結果、遊園地セグメントの利用者数が、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和や全国旅行支援事業の影響で好調だった前年同期と比べて減少したものの、ホテルセグメントの宴会需要の回復による利用者数の増加等もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,310,995千円（前年同期比0.9%増）となりましたが、売上原価が増加したため営業利益は90,583千円（前年同期比37.5%減）、経常利益は100,009千円（前年同期比34.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,824千円（前年同期比51.0%減）となりました。

項目	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,310,995	1,299,299	11,696	0.9
営業利益	90,583	145,014	54,430	37.5
経常利益	100,009	152,308	52,299	34.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,824	134,317	68,493	51.0

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ・遊園地セグメント

九州の遊園地は、前年3月より入園料及びフリーパス料金、本年3月より駐車料金の料金改定を行い客単価が増加したものの、春休み期間の天候不順や前年同期は全国旅行支援事業の影響により利用者数が好調だったこともあり、利用者数は減少しました。また、北海道のスキー場は、客単価が増加したものの、2月のゲレンデコンディション不良の影響もあり利用者数は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比29,955千円減収（5.3%）の539,877千円となりました。

#### ・ゴルフセグメント

3ゴルフ場は、プレー料金の見直し等により客単価が増加したものの、冬場に雨天日が多かった影響もあり利用者数は減少し、当セグメントの売上高は前年同期比3,304千円減収（1.3%）の243,352千円となりました。

#### ・ホテルセグメント

九州のホテル及び北海道のホテルともに、宿泊部門が前年同期に実施されていた全国旅行支援事業時と同程度の売上で推移していることに加え、料飲や宴会需要の回復による利用者数の増加等により、当セグメントの売上高は前年同期比31,576千円増収（+8.8%）の390,899千円となりました。

#### ・不動産セグメント

不動産セグメントは、前年に一部の既存テナントの賃貸料改定を実施したことにより土地賃貸収入が増加したため、売上高は前年同期比279千円増収（+0.7%）の40,853千円となりました。

#### ・土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントは、一般土木工事の受注やバイオマス火力発電所への燃料投入業務が増加したため、売上高は前年同期比13,100千円増収（+15.8%）の96,013千円となりました。

## 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産額合計は19,064,863千円（前連結会計年度末比224,085千円増加）となりました。

流動資産は、894,811千円（前連結会計年度末比77,950千円増加）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、18,170,052千円（前連結会計年度末比146,135千円増加）となりました。主な要因は、建物及び構築物、投資有価証券等が増加したことによるものであります。

流動負債は、4,611,312千円（前連結会計年度末比274,936千円増加）となりました。主な要因は、未払金、未払法人税等が減少したものの、営業未払金、短期借入金等が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,619,694千円（前連結会計年度末比78,877千円減少）となりました。主な要因は、長期借入金、長期預り金等が減少したことによるものであります。

純資産は、9,833,857千円（前連結会計年度末比28,026千円増加）となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

### (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費です。設備資金需要の主なものは、遊園地事業における遊園地施設の維持更新、新設等です。

当社グループの運転資金及び設備資金の調達につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金等により賄っております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所 (スタンダード市場) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	10,346,683	-	4,180,101	-	3,767,834

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,333,600	103,336	-
単元未満株式	普通株式 3,883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,336	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	365,561	367,981
受取手形及び売掛金	266,511	350,557
商品	38,273	37,831
原材料及び貯蔵品	56,446	51,087
その他	92,397	89,744
貸倒引当金	2,330	2,392
流動資産合計	816,860	894,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,968,176	2,046,628
機械装置及び運搬具(純額)	450,625	445,545
土地	14,466,886	14,463,387
その他(純額)	135,141	152,047
有形固定資産合計	17,020,829	17,107,609
無形固定資産		
その他	206,114	204,304
無形固定資産合計	206,114	204,304
投資その他の資産		
投資有価証券	368,103	446,358
繰延税金資産	159,964	143,383
退職給付に係る資産	201,486	203,449
その他	67,418	64,947
投資その他の資産合計	796,972	858,139
固定資産合計	18,023,917	18,170,052
資産合計	18,840,778	19,064,863



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	89,208	89,748
営業未払金	146,222	280,317
短期借入金	3,287,128	3,688,278
未払金	456,574	302,505
未払法人税等	168,154	45,832
賞与引当金	-	36,735
その他	189,087	167,893
流動負債合計	4,336,375	4,611,312
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,256,373	2,199,649
長期預り金	2,282,122	2,258,522
退職給付に係る負債	10,476	7,323
その他	149,599	154,198
固定負債合計	4,698,571	4,619,694
負債合計	9,034,947	9,231,006
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	756,529	729,316
自己株式	3,036	3,036
株主資本合計	9,701,428	9,674,215
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,402	159,641
その他の包括利益累計額合計	104,402	159,641
純資産合計	9,805,830	9,833,857
負債純資産合計	18,840,778	19,064,863

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,299,299	1,310,995
売上原価	1,011,575	1,064,463
売上総利益	287,724	246,532
販売費及び一般管理費	142,709	155,948
営業利益	145,014	90,583
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1,740	1,950
受取賃貸料	2,835	2,435
助成金収入	14,219	12,572
雑収入	967	1,575
営業外収益合計	19,763	18,535
営業外費用		
支払利息	8,877	9,059
雑損失	3,591	50
営業外費用合計	12,469	9,109
経常利益	152,308	100,009
特別利益		
固定資産売却益	2,965	-
固定資産交換差益	2,227	-
工事負担金等受入額	30,000	-
特別利益合計	35,193	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,457	62
減損損失	-	3,499
固定資産圧縮損	2,227	-
投資有価証券評価損	-	1,180
特別損失合計	5,684	4,741
税金等調整前四半期純利益	181,816	95,267
法人税、住民税及び事業税	29,342	31,666
法人税等調整額	18,156	2,222
法人税等合計	47,499	29,443
四半期純利益	134,317	65,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,317	65,824

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	134,317	65,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,881	55,239
その他の包括利益合計	19,881	55,239
四半期包括利益	154,199	121,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,199	121,063
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	4,080,000千円	4,080,000千円
借入実行残高	2,290,000	2,720,000
差引額	1,790,000	1,360,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	69,840千円	73,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	93,036	9	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	569,832	246,656	359,322	40,574	82,913	1,299,299	-	1,299,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,026	2,822	4,877	2,802	452	12,980	12,980	-
計	571,859	249,478	364,200	43,376	83,365	1,312,279	12,980	1,299,299
セグメント利益又は損失( )	171,300	16,623	1,064	26,786	17,041	230,687	85,672	145,014

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,889千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	539,877	243,352	390,899	40,853	96,013	1,310,995	-	1,310,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,417	2,831	6,525	2,802	701	15,278	15,278	-
計	542,294	246,184	397,425	43,655	96,715	1,326,274	15,278	1,310,995
セグメント利益又は損失( )	119,429	13,715	1,018	27,229	22,378	183,772	93,188	90,583

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 91,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	516,082	246,656	261,561	-	79,293	1,103,594
北海道	53,359	-	97,761	-	-	151,120
顧客との契約から生じる収益	569,442	246,656	359,322	-	79,293	1,254,714
その他の収益(注)	390	-	-	40,574	3,620	44,584
外部顧客への売上高	569,832	246,656	359,322	40,574	82,913	1,299,299

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	
九州	485,733	243,352	283,441	-	92,903	1,105,431
北海道	53,753	-	107,457	-	-	161,210
顧客との契約から生じる収益	539,487	243,352	390,899	-	92,903	1,266,642
その他の収益(注)	390	-	-	40,853	3,110	44,353
外部顧客への売上高	539,877	243,352	390,899	40,853	96,013	1,310,995

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等でありま  
 す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	12.99円	6.37円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,317	65,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	134,317	65,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。